



平成30年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年4月27日

上場会社名 株式会社 インフォマート
 コード番号 2492 URL <http://www.infomart.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成30年5月15日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 長尾 収
 (氏名) 荒木 克往
 TEL 03-5777-1710

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第1四半期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第1四半期	1,788	12.7	481	6.7	465	8.3	311	8.7
29年12月期第1四半期	1,587	8.2	516	9.2	507	11.2	341	15.6

(注) 包括利益 30年12月期第1四半期 324百万円 (7.2%) 29年12月期第1四半期 349百万円 (13.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第1四半期	2.72	
29年12月期第1四半期	2.63	

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第1四半期	11,160	9,445	84.6
29年12月期	11,178	9,495	84.9

(参考) 自己資本 30年12月期第1四半期 9,445百万円 29年12月期 9,495百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期		3.27		3.27	6.54
30年12月期					
30年12月期(予想)		3.67		3.67	7.34

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,667	13.9	954	0.1	948	0.6	634		5.54
通期	7,965	18.7	2,512	42.3	2,500	42.8	1,674	335.9	14.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年12月期1Q	129,715,600 株	29年12月期	129,715,600 株
期末自己株式数	30年12月期1Q	15,431,197 株	29年12月期	15,431,197 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年12月期1Q	114,284,403 株	29年12月期1Q	129,715,078 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
3. その他	11
継続企業の前提に関する重要事象等	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成30年1月1日～3月31日)における我が国の経済は、世界経済が緩やかに回復する中で、我が国の輸出や生産も持ち直しが続き、企業の業績は緩やかな増加を続けております。特にAI・ビッグデータ等の活用の拡大を背景に、情報関連財需要が高まりを続けており、国内における企業収益の増加は、大企業から中小企業まで改善が進み、好循環が進展する動きとなりました。

当社グループが主に事業を展開する国内のBtoB(企業間電子商取引)市場は、平成28年のインターネットによる企業間電子商取引が前年比1.2%増の204兆円、全ての商取引に対する電子商取引の割合であるEC化率が前年比0.6ポイント増の19.8%と、着実に拡大が進んでおります。(経済産業省「平成28年度我が国経済社会の情報化・サービス化に係る基盤整備(電子商取引に関する市場調査)報告書」)

このような環境下において、当社グループは当第1四半期連結累計期間におきまして、中期経営方針であるフード業界の徹底的なシェア拡大(「BtoBプラットフォーム 受発注、規格書」の利用拡大)、電子請求プラットフォームのデファクト化(「BtoBプラットフォーム 請求書」の全業界展開)に取り組みました。

その結果、「BtoBプラットフォーム 受発注」、「BtoBプラットフォーム 請求書」等の順調な利用拡大により、当第1四半期連結会計期間末(平成30年3月末)の「BtoBプラットフォーム」全体の企業数(海外を除く)は、前連結会計年度末比15,855社増の191,254社、全体の事業所数(海外を除く)は、前連結会計年度末比35,049事業所増の515,776事業所となりました(注1.)。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、各プラットフォームの利用拡大によりシステム使用料が増加し、1,788百万円と前年同期比201百万円(12.7%)の増加となりました。

利益面は、前連結会計年度までのシステム開発投資の増加によるソフトウェア償却費の増加、事業拡大に必要な人員増による人件費の増加等で、営業利益は481百万円と前年同期比34百万円(6.7%)の減少、経常利益は465百万円と前年同期比42百万円(8.3%)の減少、親会社株主に帰属する四半期純利益は311百万円と前年同期比29百万円(8.7%)の減少となりました。

(注1.) 「BtoBプラットフォーム」全体の企業数とは、「BtoBプラットフォーム」に登録された有料及び無料で利用する企業数のうち重複企業を除いた企業数であり、全体の事業所数とは、本社・支店・営業所・店舗の合計数であります。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①受発注事業

「BtoBプラットフォーム 受発注」(外食と卸会社間)は、外食チェーン、ホテルを中心とした買い手新規稼働が順調に推移し、その取引先の食品卸等の売り手企業数も順調に増加いたしました。新規営業では、アライアンスパートナー(既存売り手企業・提携システム会社等)からの紹介案件も継続的に発生いたしました。その結果、当第1四半期連結会計期間末の買い手企業数は2,436社(前連結会計年度末比80社増)、売り手企業数は32,454社(同515社増)となりました(注2.)。また、「BtoBプラットフォーム 受発注」(卸会社と食品メーカー間)は、当第1四半期連結会計期間末の買い手企業数は44社(前連結会計年度末比8社増)、売り手企業数は481社(前連結会計年度末比94社増)となりました。

当第1四半期連結累計期間の「受発注事業」の売上高は1,082百万円と前年同期比117百万円(12.2%)の増加、営業利益は457百万円と前年同期比6百万円(1.4%)の減少となりました。

②規格書事業

「BtoBプラットフォーム 規格書」は、食の安心・安全、アレルギー対応の意識の高まりから、買い手機能等の利用企業数が増加いたしました。また、受発注と規格書を連携させた「食の安心・安全 受発注」のパッケージ販売を推進いたしました。その結果、当第1四半期連結会計期間末の買い手機能は575社(前連結会計年度末比17社増)、卸機能は602社(同10社増)、メーカー機能は6,234社(同30社減)となりました(注2.)。

当第1四半期連結累計期間の「規格書事業」の売上高は336百万円と前年同期比26百万円(8.5%)の増加、営業利益は132百万円と前年同期比11百万円(7.9%)の減少となりました。

③E S事業

E S事業では、「BtoBプラットフォーム 請求書」の既存有料契約企業の請求書電子化を推進いたしました。請求書の新規契約企業数は、フード業界に加え他業界でも順調に拡大いたしました。その結果、当第1四半期連結会計期間末の「BtoBプラットフォーム 請求書」の企業数は180,430社（前連結会計年度末比12,374社増）（注2.）、その内数である受取側契約企業数は2,147社（同157社増）、発行側契約企業数は813社（同72社増）、合計で2,960社（同229社増）となりました（注2.）。また、「BtoBプラットフォーム 商談」の買い手企業数は6,989社（同27社増）、売り手企業数は1,571社（同17社増）となりました（注2.）。

当第1四半期連結累計期間の「E S事業」の売上高は、「BtoBプラットフォーム 請求書」の受取・発行有料契約企業数の増加及びその稼働によりシステム使用料が増加し、356百万円と前年同期比51百万円(17.1%)の増加、営業損失は「BtoBプラットフォーム 請求書」のシステム開発原価が増加し、95百万円（前年同期は営業損失77百万円）となりました。

④その他

中長期的に育成する事業として、地方自治体向けデータベースサービス「さとむすび」の提供、国内フード業界に向けたメニュー開発、リサーチ&プロモーション等の提供、中国・台湾での「SaaSシステム」の提供を推進いたしました。

当第1四半期連結累計期間の「その他」の売上高は、23百万円と前年同期比5百万円(27.7%)の増加、営業損失は10百万円（前年同期は営業損失12百万円）となりました。

（注2.）セグメント別の企業数は、システムを利用する企業数の全体数を表示しております。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態

当第1四半期連結会計期間末（平成30年3月末）の総資産は、11,160百万円（前連結会計年度末比18百万円減）となりました。

流動資産は、6,712百万円（前連結会計年度末比60百万円増）となりました。主な増加要因は現金及び預金が25百万円増加、繰延税金資産が32百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、4,448百万円（前連結会計年度末比79百万円減）となりました。主な減少要因はソフトウェアが220百万円減少したことなどによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末（平成30年3月末）の負債合計は、1,714百万円（前連結会計年度末比30百万円増）となりました。

流動負債は、1,685百万円（前連結会計年度末比30百万円増）となりました。主な増加要因は賞与引当金が131百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債は、28百万円（前連結会計年度末比0百万円増）となりました。

純資産は、9,445百万円（前連結会計年度末比49百万円減）となりました。主な減少要因は利益剰余金が62百万円減少したことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」）の期末残高は、前連結会計年度末に比べ25百万円増加し、5,141百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、681百万円（前年同期は614百万円の収入）となりました。主な収入は、税金等調整前四半期純利益465百万円、減価償却費339百万円等であり、主な支出は、法人税等の支払額216百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、284百万円（前年同期は599百万円の支出）となりました。主な支出は、BtoBプラットフォーム等システム開発に伴う無形固定資産の取得による支出267百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、369百万円（前年同期は653百万円の収入）となりました。主な支出は、配当金の支払額369百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、当連結会計年度（平成30年1月1日～12月31日）におきまして、引き続き、フード業界の徹底的なシェア拡大（「BtoB プラットフォーム 受発注、規格書」の利用拡大）、電子請求プラットフォームのデファクト化（「BtoB プラットフォーム 請求書」の全業界展開）に取り組んでまいります。

「受発注事業」及び「規格書事業」では、「BtoB プラットフォーム 受発注（外食と卸会社間）」と「BtoBプラットフォーム 規格書」をパッケージにした「食の安心・安全 受発注」を既存及び新規企業に提供すると共に、「受発注事業」の新システム「BtoB プラットフォーム 受発注（卸会社と食品メーカー間）」の新規契約数の獲得とその稼働を強化し、フード業界のシェア拡大を加速させます。

また、「E S 事業」では、「BtoBプラットフォーム 請求書」の既存の有料契約企業における、請求書電子化の推進及び新規の有料契約企業数を増加させることで事業を成長させてまいります。

当連結会計年度の第2四半期連結累計期間及び通期の見通しにつきましては、次のとおりであります。

①第2四半期連結累計期間の見通し

第2四半期連結累計期間につきましては、各プラットフォームの利用拡大によりシステム使用料が増加することから、売上高は3,667百万円（前年度比13.9%増）となる見通しです。

利益面につきましては、事業成長に必要な人員増による人件費等の増加や、利用企業数増加に向けた販売促進費の増加等により、営業利益は954百万円（同0.1%減少）、経常利益は948百万円（同0.6%減少）、第2四半期累計期間にかかる親会社株主に帰属する四半期純利益は634百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失207百万円）となる見通しです。

②通期の見通し

通期につきましては、利用企業数の増加による売上高の増加、ソフトウェア償却費の減少による売上原価の減少により、売上高は7,965百万円（前連結会計年度比18.7%増）、営業利益は2,512百万円（同42.3%増）、経常利益は2,500百万円（同42.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、上記に加え、前期に発生した特別損失（減損損失）の発生を見込まないことから、1,674百万円（同335.9%増）となる見通しです。

上記連結業績予想は、前回公表（平成30年2月14日発表）から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,116,258	5,141,535
売掛金	1,412,641	1,406,479
貯蔵品	1,078	1,868
繰延税金資産	41,797	74,770
その他	95,623	103,948
貸倒引当金	△15,847	△16,474
流動資産合計	6,651,553	6,712,127
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	140,207	137,636
工具、器具及び備品(純額)	83,156	79,672
有形固定資産合計	223,364	217,308
無形固定資産		
ソフトウェア	2,914,688	2,694,669
ソフトウェア仮勘定	168,399	326,876
その他	12,321	11,659
無形固定資産合計	3,095,409	3,033,205
投資その他の資産		
投資有価証券	540,865	539,226
繰延税金資産	483,439	474,354
敷金	180,507	180,480
その他	3,518	3,455
投資その他の資産合計	1,208,330	1,197,516
固定資産合計	4,527,104	4,448,030
資産合計	11,178,657	11,160,158

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	114,246	100,378
短期借入金	820,000	820,000
未払金	166,500	158,513
未払法人税等	269,412	197,648
賞与引当金	—	131,596
その他	284,922	277,778
流動負債合計	1,655,081	1,685,914
固定負債		
資産除去債務	28,305	28,322
固定負債合計	28,305	28,322
負債合計	1,683,387	1,714,237
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,212,512	3,212,512
資本剰余金	3,027,248	3,027,248
利益剰余金	3,332,744	3,270,410
自己株式	△381	△381
株主資本合計	9,572,125	9,509,791
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△76,854	△63,870
その他の包括利益累計額合計	△76,854	△63,870
純資産合計	9,495,270	9,445,921
負債純資産合計	11,178,657	11,160,158

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
売上高	1,587,578	1,788,611
売上原価	514,053	626,024
売上総利益	1,073,524	1,162,587
販売費及び一般管理費	556,875	680,637
営業利益	516,649	481,950
営業外収益		
受取利息	854	870
その他	0	0
営業外収益合計	855	871
営業外費用		
支払利息	670	1,207
為替差損	8,831	13,405
支払手数料	251	2,725
営業外費用合計	9,753	17,338
経常利益	507,751	465,483
税金等調整前四半期純利益	507,751	465,483
法人税、住民税及び事業税	182,742	177,993
法人税等調整額	△16,000	△23,886
法人税等合計	166,742	154,107
四半期純利益	341,009	311,376
親会社株主に帰属する四半期純利益	341,009	311,376

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)
四半期純利益	341,009	311,376
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	8,334	12,984
その他の包括利益合計	8,334	12,984
四半期包括利益	349,343	324,360
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	349,343	324,360

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	507,751	465,483
減価償却費	337,391	339,429
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△13,140	627
賞与引当金の増減額(△は減少)	110,453	131,596
受取利息	△854	△870
支払利息	670	1,207
為替差損益(△は益)	8,806	13,396
売上債権の増減額(△は増加)	59,968	5,973
仕入債務の増減額(△は減少)	△18,491	△13,677
未払消費税等の増減額(△は減少)	29,085	25,442
その他	△135,606	△73,366
小計	886,034	895,241
利息の受取額	4,259	4,257
利息の支払額	△1,209	△1,212
法人税等の支払額	△274,683	△216,694
営業活動によるキャッシュ・フロー	614,401	681,592
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△16,949	△17,614
無形固定資産の取得による支出	△582,256	△267,296
投資活動によるキャッシュ・フロー	△599,206	△284,911
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,000,000	—
配当金の支払額	△346,631	△369,789
自己株式の取得による支出	△206	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	653,161	△369,789
現金及び現金同等物に係る換算差額	238	△1,615
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	668,595	25,276
現金及び現金同等物の期首残高	4,862,625	5,116,258
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,531,220	5,141,535

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	受発注事業	規格書事業	ES事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	964,631	310,238	304,149	1,579,020	8,557	1,587,578	-	1,587,578
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	25	-	18	43	10,202	10,245	△10,245	-
計	964,656	310,238	304,168	1,579,063	18,760	1,597,824	△10,245	1,587,578
セグメント利益 又は損失(△)	463,794	143,476	△77,708	529,562	△12,856	516,705	△56	516,649

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない海外事業とリサーチ&プロモーション事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△56千円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	受発注事業	規格書事業	ES事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	1,082,132	336,511	356,077	1,774,722	13,889	1,788,611	-	1,786,611
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	29	-	24	54	10,063	10,117	△10,117	-
計	1,082,162	336,511	356,102	1,774,776	23,953	1,798,729	△10,117	1,788,611
セグメント利益 又は損失(△)	457,279	132,203	△95,658	493,824	△10,405	483,419	△1,468	481,950

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない海外事業とリサーチ&プロモーション事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,468千円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。